

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	118,482	128,104
経常利益	(百万円)	20,913	20,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,400	12,342
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,800	19,486
純資産額	(百万円)	177,288	160,454
総資産額	(百万円)	244,662	224,705
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.94	68.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額	(円)	73.93	68.06
自己資本比率	(%)	67.8	66.9

回次		第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第156期は、決算期変更により当社及び5月決算であった連結対象会社につきましては、平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。
- 4 第156期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第156期第3四半期連結累計期間及び第156期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成26年3月期第3四半期	118,482	18,233	20,913	13,400	73.94
(参考)前年同一期間	110,571	15,514	17,508	10,322	56.95
調整後増減率	7.2%	17.5%	19.4%	29.8%	29.8%

(単位：百万円)

	機能化学品事業		医薬事業		セイフティシステムズ 事業		その他	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
平成26年3月期 第3四半期	54,343	8,726	39,066	8,855	19,862	4,020	5,210	945
(参考) 前年同一期間	50,743	8,443	38,376	8,354	15,045	2,140	6,406	1,021
調整後増減率	7.1%	3.4%	1.8%	6.0%	32.0%	87.8%	18.7%	7.4%

(参考)前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）に対応する前年の同一期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、当社及びすべての連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までを連結対象期間としております。)

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の世界経済は、米国では順調に景気が回復し、欧州でもようやく景気底入れの兆しが見え始めました。中国および新興国では成長のペースが鈍化したものの継続的な成長が見られました。日本経済は、円安による輸入原料の価格上昇や電気料金の値上げ等の下振れ懸念を抱える一方で、政府の経済政策の影響により景気回復の動きが広がっています。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました新中期事業計画“Challenge100A!”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同一期間を上回ったことにより、1,184億8千2百万円と前年同一期間に比べ79億1千万円(7.2%)増加しました。

営業利益は、売上高の増加と原価率の改善により、182億3千3百万円と前年同一期間に比べ27億1千9百万円(17.5%)増加しました。

経常利益は、円安による為替差益などにより、209億1千3百万円と前年同一期間に比べ34億4百万円(19.4%)増加しました。

四半期純利益は、134億円と前年同一期間に比べ30億7千7百万円(29.8%)増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(機能化学品事業)

売上高は543億4千3百万円と前年同一期間に比べ35億9千9百万円(7.1%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂および米国マイクロケム社が前年同一期間を上回りましたが、紫外線硬化型樹脂、フィルム関連製品は前年同一期間を下回りました。機能性材料事業全体では前年同一期間を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素がコンシューマー用途は停滞しましたが、産業用途が伸長したため前年同一期間を上回りました。感熱顕色剤は前年同一期間を下回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同一期間を上回りました。

色材事業は、国内向け繊維用染料が低迷し前年同一期間を下回りましたが、捺染用色素および中国を中心とした海外向け繊維用染料が伸長したため前年同一期間を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため前年同一期間を下回りました。

ポラテクノグループは、染料系偏光フィルムが伸長したため前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は87億2千6百万円となり、前年同一期間に比べ2億8千3百万円(3.4%)増加しました。

(医薬事業)

売上高は390億6千6百万円と前年同一期間に比べ6億8千9百万円(1.8%)増加しました。

国内向け製剤は、「カルボプラチン点滴静注液NK」「パクリタキセル注NK」「ピカルタミド錠NK」「アナストロゾール錠NK」などの抗がん薬が伸長し前年同一期間を上回りました。「エキセメスタン錠NK」(抗がん薬)「グラニセトロンNK」(制吐剤)「メタストロン」(放射性医薬品)は前年同一期間を下回りました。昨年7月より販売移管を受けた「イムノブラダー膀胱注用」(抗がん薬)が売り上げに寄与し、国内向け製剤全体では前年同一期間を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん薬)や輸出用原薬が前年同一期間を下回りました。輸出全体では前年同一期間を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同一期間を上回りましたが、医薬品原料等が前年同一期間を下回りました。国内向け原薬全体では前年同一期間を上回りました。

診断薬は、前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は88億5千5百万円となり、前年同一期間に比べ5億1百万円(6.0%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は198億6千2百万円と前年同一期間に比べ48億1千7百万円(32.0%)増加しました。

国内市場ではエコカー補助金終了による需要減が当第1四半期にあったものの、当第2四半期以降は需要が回復しました。

また北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブともに前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は40億2千万円となり、前年同一期間に比べ18億7千9百万円(87.8%)増加しました。

(その他)

売上高は52億1千万円と前年同一期間に比べ11億9千5百万円(18.7%)減少しました。

アグロ事業は、国内、輸出とも前年同一期間を下回りました。

不動産事業は、前年同一期間を下回りました。

セグメント利益は9億4千5百万円となり、前年同一期間に比べ7千6百万円(7.4%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,446億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億5千6百万円増加しました。主な増加は有形固定資産68億1千9百万円、投資有価証券58億6千4百万円、現金及び預金37億4千6百万円、たな卸資産32億2千7百万円であり、主な減少は有価証券10億7千2百万円であります。

負債は673億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億2千2百万円増加しました。主な増加は短期借入金51億8千9百万円、繰延税金負債14億8千9百万円であり、主な減少は長期借入金33億2千7百万円であります。

純資産は1,772億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ168億3千4百万円増加しました。主な増加は四半期純利益134億円、為替換算調整勘定33億2千2百万円、その他有価証券評価差額金25億1千8百万円であり、主な減少は配当金36億2千5百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は99億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,585,000	179,585	-
単元未満株式	普通株式 1,630,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,585	-

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式453株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,260,000	-	1,260,000	0.69
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町西 山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	1,288,000	-	1,288,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は前連結会計年度より連結決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,120	29,867
受取手形及び売掛金	⁴ 51,209	⁴ 52,164
電子記録債権	-	926
有価証券	14,361	13,289
商品及び製品	19,542	22,243
仕掛品	2,072	1,823
原材料及び貯蔵品	7,998	8,773
その他	10,445	10,125
貸倒引当金	197	224
流動資産合計	131,553	138,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,367	35,327
機械装置及び運搬具(純額)	16,689	19,698
その他(純額)	16,126	18,977
有形固定資産合計	67,183	74,003
無形固定資産		
のれん	1,135	751
その他	2,765	2,378
無形固定資産合計	3,901	3,129
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	25,742
その他	2,070	2,685
貸倒引当金	22	42
投資その他の資産合計	21,926	28,385
固定資産合計	93,012	105,518
繰延資産	139	154
資産合計	224,705	244,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 15,108	4 14,748
短期借入金	6,683	11,872
未払法人税等	2,378	2,343
その他	15,687	16,792
流動負債合計	39,857	45,757
固定負債		
長期借入金	9,625	6,298
退職給付引当金	951	447
負ののれん	211	99
その他	13,605	14,771
固定負債合計	24,394	21,616
負債合計	64,251	67,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	115,205	124,984
自己株式	851	896
株主資本合計	146,552	156,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	5,861
為替換算調整勘定	341	3,664
その他の包括利益累計額合計	3,685	9,525
少数株主持分	10,216	11,476
純資産合計	160,454	177,288
負債純資産合計	224,705	244,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	118,482
売上原価	66,454
売上総利益	52,027
販売費及び一般管理費	33,794
営業利益	18,233
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	387
負ののれん償却額	112
持分法による投資利益	369
為替差益	1,772
その他	595
営業外収益合計	3,279
営業外費用	
支払利息	158
その他	440
営業外費用合計	599
経常利益	20,913
特別利益	
固定資産売却益	98
特別利益合計	98
特別損失	
固定資産処分損	475
減損損失	¹ 63
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	538
税金等調整前四半期純利益	20,472
法人税、住民税及び事業税	5,343
法人税等調整額	675
法人税等合計	6,018
少数株主損益調整前四半期純利益	14,454
少数株主利益	1,054
四半期純利益	13,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	14,454
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,515
為替換算調整勘定	3,827
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	6,346
四半期包括利益	20,800
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,241
少数株主に係る四半期包括利益	1,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった台湾日化股份有限公司、ユーロニッポンカヤク GmbH及びニッポンカヤクアメリカ, Inc. については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月を連結しております。なお、平成25年3月1日から平成25年3月31日までの1ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(住宅融資) 1,677百万円	従業員(住宅融資) 1,722百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高 130百万円	受取手形割引高 157百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額 12,000百万円	貸出コミットメントの総額 12,000百万円
借入実行残高 -百万円	借入実行残高 6,000百万円
差引額 12,000百万円	差引額 6,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形 114百万円	受取手形 128百万円
支払手形 226百万円	支払手形 196百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター市	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当第3四半期連結累計期間において、上記の遊休資産について売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	7,591百万円
のれんの償却額	426百万円
負ののれんの償却額	112百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,343	39,066	19,862	113,271	5,210	118,482	-	118,482
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	-	-	81	79	160	160	-
計	54,424	39,066	19,862	113,352	5,289	118,642	160	118,482
セグメント利益	8,726	8,855	4,020	21,602	945	22,548	4,314	18,233

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,314百万円には、各報告セグメントに配分していない 4,331百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産の売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては63百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	13,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(百万円))	(1)
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第157期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,812百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	栄	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	昌	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	日	淳	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。